



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 松屋
コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,475	20.2	397	—	381	—	315	—
2023年2月期第1四半期	7,881	—	△324	—	△296	—	△357	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 688百万円 (—%) 2023年2月期第1四半期 △240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	5.94	—
2023年2月期第1四半期	△6.74	—

(注) 2023年2月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該基準等適用前の2022年2月期第1四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	63,337	23,405	35.7	426.16
2023年2月期	63,888	22,849	34.5	415.86

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 22,610百万円 2023年2月期 22,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	3.2	1,200	245.0	1,000	282.9	600	△86.3	11.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	53,289,640 株	2023年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	233,843 株	2023年2月期	233,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	53,055,797 株	2023年2月期1Q	53,060,425 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2023年3月1日~2023年5月31日)におけるわが国経済は、外国為替市場における円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、5月中旬には日経平均株価が33年ぶりの高値を更新する等、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上が急速に復調したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022~2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,475百万円と前年同四半期に比べ1,593百万円(+20.2%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は26,105百万円と前年同四半期に比べ6,650百万円(+34.2%)の増収となり、営業利益は397百万円と前年同四半期に比べ721百万円の増益、経常利益は381百万円と前年同四半期に比べ677百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円と前年同四半期に比べ672百万円の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当第1四半期におきましては、3月に銀座店の各階で、国内最大級のファッションとデザインの祭典「東京クリエイティブサロン 2023」と連動し、「MATSUYA SAKURA WEEK」を開催いたしました。「桜(SAKURA)」をイメージに策定した様々なライフスタイル商品の提案に加え、百貨店らしい数々のイベント等でお客様との絆をさらに深めたこの取組みは、顧客基盤の拡大と深耕に大きく寄与いたしました。

また、4月には同じく全館で、持続可能な社会へ向けた暮らしを提案する「Beautiful Mind 毎日ひとつ私と誰かにいいことを」を開催いたしました。5回目となる今回は、体験型イベント・各種トークショーの開催や、人や地域・社会、地球環境に配慮するエシカル志向とサステナブルな暮らしを切り口とした様々な商品を提案したことで、各方面で大きな話題となりました。

当社の強みとなるコンテンツ事業におきましては、「新海誠監督作品『すずめの戸締まり』展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は7,750百万円と前年同四半期に比べ1,455百万円(+23.1%)の増収となり、営業利益は417百万円と前年同四半期に比べ712百万円の増益となりました。

< 飲食業 >

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主に「東京大神宮マツヤサロン」の売上が拡大したことにより、売上高は前年を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 822 百万円と前年同四半期に比べ 80 百万円(+10.8%)の増収となり、営業損失は 35 百万円と前年同四半期に比べ 34 百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、建装部門において前年に大型受注を計上したことの影響を受けた結果、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 1,050 百万円と前年同四半期に比べ 48 百万円(△4.4%)の減収となり、営業損失は 10 百万円と前年同四半期に比べ 17 百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、551 百万円減少し 63,337 百万円となりました。これは主に現金及び預金 2,888 百万円の減少、受取手形及び売掛金 1,219 百万円の増加、投資有価証券 551 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,107 百万円減少し 39,931 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 1,155 百万円の減少等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 354 百万円の増加、利益剰余金 182 百万円の増加等により、555 百万円増加し 23,405 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月13日付の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	3,420
受取手形及び売掛金	5,743	6,963
棚卸資産	1,538	1,664
その他	920	1,409
貸倒引当金	△21	△1
流動資産合計	14,490	13,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,043	9,918
土地	21,189	21,193
その他（純額）	363	404
有形固定資産合計	31,596	31,517
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	572	560
無形固定資産合計	9,952	9,939
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430	6,981
その他	1,429	1,453
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,849	8,425
固定資産合計	49,398	49,882
資産合計	63,888	63,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	8,512
短期借入金	8,732	9,627
未払金	679	711
未払法人税等	666	305
契約負債	3,230	3,368
賞与引当金	148	345
商品券等回収損失引当金	387	391
環境対策引当金	26	49
固定資産解体費用引当金	97	97
その他	2,456	2,678
流動負債合計	26,093	26,089
固定負債		
長期借入金	10,330	9,093
環境対策引当金	9	9
再開発関連費用引当金	303	280
固定資産解体費用引当金	60	60
退職給付に係る負債	550	552
その他	3,692	3,845
固定負債合計	14,946	13,842
負債合計	41,039	39,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	7,429	7,612
自己株式	△297	△297
株主資本合計	19,675	19,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	2,951
退職給付に係る調整累計額	△208	△199
その他の包括利益累計額合計	2,388	2,752
非支配株主持分	785	794
純資産合計	22,849	23,405
負債純資産合計	63,888	63,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,881	9,475
売上原価	4,050	4,647
売上総利益	3,831	4,828
販売費及び一般管理費	4,155	4,431
営業利益又は営業損失(△)	△324	397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	10
債務勘定整理益	26	26
受取協賛金	8	0
持分法による投資利益	—	35
助成金収入	59	2
その他	28	16
営業外収益合計	129	92
営業外費用		
支払利息	47	47
商品券等回収損失引当金繰入額	25	26
その他	28	33
営業外費用合計	101	108
経常利益又は経常損失(△)	△296	381
特別損失		
固定資産除却損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	371
法人税、住民税及び事業税	10	33
法人税等調整額	3	13
法人税等合計	14	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317	324
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357	315

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	354
退職給付に係る調整額	13	9
その他の包括利益合計	76	363
四半期包括利益	△240	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280	679
非支配株主に係る四半期包括利益	39	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,090	742	593	7,426	148	7,574	—	7,574
その他の収益 (注) 4	143	—	—	143	163	307	—	307
外部顧客への売上高	6,234	742	593	7,569	311	7,881	—	7,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	0	506	566	289	856	△856	—
計	6,294	742	1,099	8,136	601	8,738	△856	7,881
セグメント利益又は 損失(△)	△294	△69	7	△356	47	△309	△14	△324

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,600	822	514	8,937	206	9,143	—	9,143
その他の収益 (注) 4	147	—	—	147	184	332	—	332
外部顧客への売上高	7,748	822	514	9,084	390	9,475	—	9,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	536	539	288	827	△827	—
計	7,750	822	1,050	9,624	679	10,303	△827	9,475
セグメント利益又は 損失(△)	417	△35	△10	371	34	406	△8	397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、日本国内におけるムーミンのライセンス管理を行う株式会社ライツ・アンド・ブランドズの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社ライツ・アンド・ブランドズは日本国内におけるムーミンのライセンスを管理しております。当社がライセンスビジネスに携わることは、中期経営計画の方向性である「成長戦略の基盤づくりと事業ポートフォリオの見直し」に資するとともに、ムーミンビジネスにおいては、銀座店催事の開催、同社への役員派遣を含む人的支援、当社の連結子会社である株式会社東栄商会によるムーミンショップの運営等、関与を続けてまいりました。

ムーミンのライセンスを管理している同社と、ムーミンビジネスに関わり続けてきた当社との関係が新たに構築されることで、グループ会社も含めた国内ムーミンビジネスの拡大とシナジー創出も期待できることから、同社株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先

株式会社ムーミン物語

3. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	株式会社ライツ・アンド・ブランドズ
(2) 事業内容	日本国内におけるムーミンのライセンス管理等
(3) 資本金	45 百万円

4. 株式取得の時期

2023年7月14日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率

(1) 取得株式数	178 株
(2) 取得価額	680 百万円
(3) 取得後の議決権比率	42.28%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金を充当しております。

7. 損益に与える影響

本件が当社の2024年2月期の連結業績に与える影響は軽微です。